

印西市・白井市の記者会見について

(2013. 12. 27 北実会・役員会のコメント)

1. 12月26日、印西市・板倉市長と白井市・伊澤市長は、北総鉄道株式会社に対し、同社から本年末までに回答を求められていた平成27年度以降の補助金の扱いについて、両市は平成27年度以降、補助金を交付しない方針であることを伝えました。その後、平成27年度以降の取り扱いは、平成21年11月30日付「合意書」第4項にもとづき、千葉県的主导による協議の場を設けることを求める沿線6市長の要請書を提出すべく千葉県庁に出向きましたが、県は「その環境にない」と受け取らなかったとのことでした。

2. 我々は、印西、白井の両市長が、「13期連続黒字で債務超過も解消し、経常利益44億円も上げている高収益の企業に市民の貴重な税金を補助する理由はない。北総鉄道は公益企業の社会的責任として、自社の利益の社会への還元によって自助努力で値下げをすべきである」と、毅然と正論を言明したことに心から拍手をおくるものです。

3. 報道によると、北総鉄道は2市の回答に対して、印西・白井市の側から「枠組みを破棄した」と非難しているとのことですが、これは事実を正反対に描くものです。前記「合意書」は第4項で「現行の支援期間が終了する平成27年度以降における、本合意書に関する事項については、北総鉄道の経営状況を勘案し、安定的な運賃体系が維持できるよう、関係者間で協議する」と手続きを決めています。それにも拘わらず、北総鉄道はこの手続きを踏まずに、印西・白井両市に対して「本年中に補助金継続の回答をしなければ運賃を値上げする」と無法な通告をしていたものであり、両市がこれに対して「北総鉄道の経営状況」を検討して「補助金は不要」との結論を出したのは、まさに合意書どおりの手続きを履行したものであり、何ら非難される点はありません。

4. 北総鉄道はまた、「補助金の継続がなければ運賃を元に戻す」といっていますが、これは自治体の補助金3億円の不交付を理由に、自らも負担していたと自称している3億円も免れて、今の利益を更に6億円も増収をはかろうという強欲な言い分であって、公益交通企業として許されないことと言わねばなりません。北総鉄道の発表によれば、現行の値下げによる通学定期の減収分は2億3600万円であり、北総鉄道が値下げ原資で3億円負担していたのであれば、それを維持すれば通学定期の現行水準は保障できるのです。

5. 千葉県は、両市長訪問に対して課長で対応し、しかも北総住民の意見ともいうべき市長持参の申請書類を受け取らない、という不当な態度をとりました。これは前記「合意書」が千葉県の主導で結ばれた経緯、そして「合意書」の4項、5項が定めている手続きを自ら破るもので無責任極まりない態度です。報道によれば森田知事は「最も利益を受けるのは印西と白井だから先頭に立つべき」と語ったとのことですが、事実とは正反対で、印西、白井の市民は、国と県の政策の間違いによる全国一の高運賃の長い年月にわたる最大の犠牲者なのであり、県こそが高運賃是正の責任を果たすべきなのです。

6. 今回の両市の方針と北総鉄道の対応で、沿線住民には「北総運賃はどうなるのか」と大きな不安が生れています。そして万一、運賃が上げられれば、その責任は「補助金交付」をしない印西市・白井市にあるかのような攻撃が、鉄道会社や、その言い分を代弁する政界からかけられることが予想されます。しかし、もし値上げがされるとすれば、その責任は北総鉄道にあることを見間違えてはなりません。理不尽な値上げによって市民にかぶせられる大きな負担を、自治体がどのような方法で救済するかは、別な問題であって、値上げをさけるために無法な要求をのめばよい、などという無定見な見解には、良識ある市民はまどわされないのであることを確信するものです。

以上